

大規模災害後の留学生支援—居住と生活相談の側面から

名古屋大学国際交流協力推進本部 特任講師
大学院情報科学研究科留学生担当教員

山口 博 史

要旨

自然災害を受けた地域の高等教育機関では被災後に多くの業務が生じる。留学生支援の業務についても同様である。本稿では、東日本大震災後の留学生支援業務について、留学生宿舎と相談機関への聞き取りにもとづいて実情を明らかにしている。また今後自然災害が生じたときの支援業務とそれを支える体制について示唆を行なっている。特に被災状況下で、学生の被災地からの短期的な退避行動に対応すること、単なる安否確認にとどまらず、その後の中長期的な支援にあたる人員確保やそのための資源確保の必要性、また本人の出身国家族との連携という諸点について検討の必要性を示している。

キーワード

東日本大震災、退避行動、留学生対応、安否確認、中長期的支援

目次

はじめに

- 1 国際交流会館スタッフの対応
 1. 1 国際交流会館の状況
 1. 2 退避した学生への意向確認
 1. 3 10月受入れに向けての時期
- 2 学生相談所スタッフの対応
 2. 1 学生相談所の状況
 2. 2 夏以降の時期
 2. 3 その他、FD 活動、オリエンテーションなど

の活動
結び

はじめに

2011年3月11日に起こった東日本大震災により、高等教育機関の業務は大きな影響を受けた。特に、国際交流に関わる部署では、その影響が特徴的な形であらわれた。被災3県（宮城、岩手、福島）の高等教育機関からも、当時の状況についての発信がなされつつある¹。こうした機会を通じて、発災後の留学生の様子について多くの点が明らかになってきた。特に今次震災については、原子力発電所事故が同時的に起こったため、留学生の帰国の動きが急速に生じたことがよく指摘されている。

いうまでもなく、発災時の留学生の状況を把握するのは重要である。留学生の状況を把握することによって、高等教育機関が留学生支援を行なっていくうえで、そこにいかなるニーズがあるのかを知ることができるからである。しかし、ニーズさえわかれば、それに対する対応が可能というのはいささか早計であろう。確かに留学生と向き合って個別に対処可能であれば、ニーズに応じた対応が可能となろう。しかし、災害時においては、異なった状況があるように思われるのである。

災害時には多くの留学生が影響を受ける。そして、その影響は多種多様で、それが同時多発的に生じることになる。こうしたとき、高等教育機関の留学生関係スタッフに多くの業務負荷がかかり（大田，1999:82；山口，2012），留学生対応には容易ならざる状況が生じることすら想定される（Clarke & Chess, 2008）。

¹ 国際会議「The Great East Japan Earthquake's Lesson on International Cooperation: International Student Networks and University Risk Management」（於・東北大学，2012年12月15日開催）など。

このように、大規模災害時に留学生を支援していくにあたっては、留学生のニーズを的確にとらえることとともに、それが実際にどのように充足されたかについても検討を行なっておくことが必要になってくるだろう。実際のニーズ把握とその充足のための実効的な実践活動、またそれを支える体制があつて初めて、大規模災害のような集合的危機に対する対応がある程度可能になると思われるからである²。

以上のような問題意識に基づき、筆者は大規模災害時の留学生対応について、実際に対応にあつた諸機関で聞き取りを重ねてきた。その一部については、報告書としてウェブ公開している(山口, 2012)³。同報告では留学生対応に関する理論面の検討と、東北大学国際交流センター、工学研究科国際交流室での聞き取り内容の報告、また直接被災地以外での対応事例(新潟大学、名古屋大学)の報告を行なっている。本稿では同報告でカバーしていなかった部署での状況について報告する。特に東北大学において発災時留学生の生活の場であつた国際交流会館の状況と震災後の学生相談にあつた部署の様子を明らかにしていきたい。なお本稿で用いたのは東北大学国際交流会館⁴と学生相談所⁵で行なつた聞き取りの内容である。

1 国際交流会館スタッフの対応

1.1 国際交流会館の状況

東北大学国際交流会館は東北大学の留学生宿舎である。国際交流会館は東北大学から少し離れた三条町にある。収容定員は300人程度であり、隣接してある研究者向けのユニバーシティ・ハウスの収容人員が130人くらい、合わせると400人程度の収容力があるということである。国際交流会館の管理にあたるのは5名の職員である。そのうち4名が交替で出勤して会館業務にあたっているということであつた。

発災時、インフォーマントは休日だったため家にいた。家がある程度片づけて、国際交流会館に向かつた

が、途中の道路が激しい渋滞になっていた。同日3時半過ぎ(発災から1時間弱)と夕方、夜8時に大学に出勤することを試みたが、あまりの渋滞のため断念した。

後日、国際交流会館に出勤すると壊れたところはいくつかあつたが、それほど大きな被害があつたわけではなかつた。ただ、室内は戸棚から飛び出したもの等でかなり荒れていた部分もあつたようである。被災後は国際交流会館ロビーに居住者が集まり相談をしたりして時間を過ごしていた。大学にいた人はヘルメットを大学から借りてくるなどしていたケースもあつたようである。

居住留学生は近くにあつた仙台市の指定避難場所に行ったが、物資もないし、寒いのでまた宿舎に帰ってくるケースが多かつた。宿舎では乾パンやアルファ米を居住者向けに供出した。飲料水に関しては貯水槽のバルブを開けて対応した。電気とガスは停止していた。留学生たちのなかには、敷地内に即席のかまどを作って鍋をかけ、焚火をして煮炊きをしていた例もあつたようである。国際交流会館敷地にはそれなりに林があり、枯れ枝なども拾へたようである。そうした意味では留学生たちは「たくましかつた」とのことだ。

その一方で正常な判断ができなくなるほどのパニックというのは見られなかつたという。部屋から泣いて出てくる学生はいたが、それは大きなパニックというほどのものではなかつたのではないかということだつた。余震等はあつたが、叫び声上がる程度で、それが直接の原因で判断ができなくなるほどのパニックになつたということではなかつたとのことである。留学生が怖がっていたのは、もっぱら原発事故と放射能であつた。

留学生は部屋にいるケースと、ロビーで他の居住者と一緒にいるケースがあつた。ロビーにいるのは、一人で個室にこもっているよりは、他の人がいることで心理的に安心できるということではなかつたかと推測されるとのことだ。

² 個別の危機対応ではなく、集合的な危機対応に関しては、日本の留学生相談指導において話題になることは少ない(山口, 2012)。例えば、留学生対応における標準的なマニュアル(G. Althen, 1999; 横田・白土, 2004; JAFSA, 2012)などにも、集合的な危機対応に関してはそれほどの記述があるわけではない。また阪神・淡路大震災については実際の状況にもとづいた検討がなされているが、今次震災についてはそうした検討はまだ道半ばというところであろう。

³ 実践に関わる理論面については同報告書(山口, 2012)を参照のこと。

⁴ 2012年9月13日聞き取り。

⁵ 2012年8月1日聞き取り。

近くの避難所は、電気系のトラブルで閉鎖され、居住者は発災後それほど間をおかずに国際交流会館に帰ってくるようになった。その頃には各国政府が避難指示を出していた。発災翌日（3月12日）には、相当の人数が宿舎から退出した。また外国公館の中には東京からバスをチャーターして国際交流会館まで迎えに来たケースも何か国があった。ただ、迎えに来たバスも、その国の人がすでに自前で関東方面に避難しており不在だったので、その他の国の乗車希望者を乗せていったということもあったようである。また人数の多かった中国人留学生に関しては、チャーターバスなどの他、仙台市中心部にある勾当台公園近くから新潟方面に臨時バスがたくさん出たのでそのバスに乗り、新潟空港などから政府チャーター機に乗って国外退避するルートがあったようである。新潟には中国の総領事館があったためであろう。

発災から2日たった日曜日には残っていた学生は20人足らなくなっていたことを記憶しているということであった。最終的に居住者のうち10人弱はずっと仙台にいたようである。出身国に帰らず、東京、大阪、名古屋などの国内の他都市に避難した人も数十人はいたようである。

3月13日、3月14日までに大半の学生が退避してしまったので、留学生向け対応についてはできることはほとんどなくなってしまった。できたのは食料の配布程度であった。外部からの食糧供給が受けられるようになったのは、4～5日経過してからであったのではないかとのこと。国際交流会館には500人想定で3食分（1500食）用意していたため、数十人程度の滞在者であれば食料にはまったく不足はなかったという。ただし食料の内容は乾パンなどで豊かなものではなかったとのことである。

宿舎に残ったのは9月まで入居期間がある人たちばかりだった。反対に3月までで退去する人たちが荷物整理を行わずに退避し、対応に追われた。未精算館費や部屋に荷物が残ったままになってしまったためである。館費は基本的に銀行引き落としなので、引き落としができなかった留学生の分だけではあったが、未精算分を回収する業務が生じるようになった。

1. 2 退避した学生への意向確認

また退避した学生には、その後の意向確認も行なう必要があった。荷物に関しては研究室で整理してもらったり、引き取ってもらったりしたケースがあった。こうした学生には、4月初めに各部局を通じて大学に戻る気があるのか、意思確認を行なうことになった。国際交流会館ではとてもそれだけの確認・依頼作業は行なえないためであった。これはいわゆる安否確認の作業とは別で、留学生がどこにいて、これから何をしたいかという調査であった。意向調査をした中には、「授業日数が確定し、安全性が保障されれば戻る」というような意向もあったようである。戻る人は4月から5月初めには戻る意向を示していた。

5月に入ると荷物整理が始まった。荷物整理については、全部終わるまでに2か月近く（6月終わりまで）を要した。荷物整理は国際交流センター（留学生課⁶）で行なってもらった。

早い人でも帰ってきたのは4月に入ってからだった。それまでは館内にほとんど居住者がいないいわゆる「真空状態」であった。この状態は1か月続いた。

3月退去予定者が4月を超えてなお国際交流会館に滞在するというので、後から入ってくる人と部屋が重複してしまう可能性があった。しかし実際には入居予定者からのキャンセルが相次いだため、実務上大きな問題にはならなかったという。キャンセル率は非常に高く（実際に新規に入居してきたのは数人であった）、普段であれば部屋が空けば入居希望者にすぐ声をかけて決めていたのだが、震災後は声をかけても入ろうという人がいない状況だったという。

1. 3 10月受入れに向けての時期

業務に落ち着きが出てきたのは、荷物の整理が終わった7月～8月ごろからではなかったかとのことである。といっても、7月には次の10月期の募集が始まり、またあわただしい時期を迎えることになった。2011年前期は地震後の整理と次の10月期入居者の募集業務であわただしく終わっていったという感じだった。施設が壊れたところは出入りの業者に直してもらうことになるが、工事業者がその時期非常に多忙でその折衝には苦労した。仙台市全体で工事業者に総動員

⁶ 国際交流センターでは学生アルバイトに依頼して作業を行なったようである。国際交流センターが管轄する留学生の数が多かったためである。

がかかっていたからである。ただ、そこを頼み込んで修理をしてもらったという。

このように9月までは学生が館内にあまりいない「真空状態」が続いたが、10月からは新規の入居がされるようになり、全室が埋まった。2011年前期の業務量までは把握していないが、平時とは質的にまったく違う業務をしなければならなかったということであるそうだ。そうした業務の内容としては、所在確認、意向確認、送った荷物の確認、戻らない人の荷物はいつ整理するのかというやりとりなどがあつた。

ただし、インフォーマントによれば国際交流会館は業務の増加がそれほど苛烈であつたとは言えないのではないかと、との見解である。それは事実上入居者がほとんどいなくなつてしまつたためもあろう。おそらくさらに忙しくなつたのは建物が大きく破損した部局や実験器具が破損した部局だつたのではないかと、の音が聞かれた。

今回は、国際交流会館の建物に大きな損傷と言えるほどのものがなく、残つた居住者にも大きな混乱はなかつたといえるのではないかと、のことである。そして震災の後、一番忙しかつたのは最初の一週間、そして4月、5月だつたのではという見解が聞かれた。

仙台市も震災後1週間ほどして食料が余り始めたので大量に持ってきてくれたが、果物など大量にあつても受け取るべき人がいないから困ることも多かつた。なお、近くの食料品店は早い店で開店まで2週程度かかつたようだ。

2 学生相談所スタッフの対応

2.1 学生相談所の状況

学生相談所は東北大学川内キャンパス内で東北大学学生からの相談を受け付けている部署である。相談にあたるのはカウンセラー（臨床心理士）である。相談対応のカウンセラーは常勤5名、非常勤が1名ということであつた。

震災時は休業中にあたり、日本の若い学生は実家に帰っているケースが多かつた。大学にいたのは大学院生が中心だつた。各部局で、震災後わりあいに早い段階で帰宅せよという指示が出されていたように記憶している。また新学期は5月からだつたので、その間は

「待機」という状況であつた。この時期は日本人の学生も仙台にいた者は少なかつたのではないかとみているとのこと。

留学生については、帰国するよつという指示が出ていたケースもあり、国ごとの対応がさまざまであつた。情報は相当錯綜していたが、そうした指示もあつて帰国した人が多かつたようである。日本人が思つている以上に原発事故の不安は大きかつたようである。出身国の報道に接するなど、情報源が日本人とは違つていたかもしれないという印象を持つているとのことである。

発災当初は、インフラが使用不能になつていたこととスタッフの安全を考慮し、相談所を閉室せざるをえなかつた。しかし16日から相談所を開室し、土日も開室するよつことにした。最初は部屋の片づけからだつた。実際には来室した人は3月の最初のほうはいなかつた。実際には「来なかつた」というよりは交通機関が動いていなかつたので「来られなかつた」という側面が強かつたのではないかとみているとのことである。その頃は大学内に「こんなに人がいないときがあるんだ」という印象をもつたよつ。いつもは予約で相談所が一日中埋まつていることが多いためである。

その頃大学各部局で安否確認が始まつていたが、安否確認は安否確認でしかないので、震災前に来談していた学生に連絡をし、様子をきくよつようなことを行なつていた。相談所は来た人に対応するのが基本的なスタンスだが、この時期は特別で、相談所の側からアクションを起こした。相談所スタッフのところにも安否や様子を気遣う連絡があり、それをスタッフが大変うれしく思つた経験を大事にしようよつところからだつた。

よつよつ時期に相談に訪れていた人たちは、震災の直接の影響下にあるケースが多かつた（揺れるから怖いとか、原発事故の不安など）。それもあつて全学生向けリーフレットを作成するよつことになつた（「震災後のこころとからだの変化について」⁷）。

それ以降の時期（5月～6月）は、相談が最も多かつた時期だつた。日本人学生については研究を続けていく意義に関する悩みや就職活動に関する悩みなどが見られたが、留学生からは経済面での悩みが多く寄せられた。そして震災後はアルバイトができない状況に

⁷ <http://www.ucc.he.tohoku.ac.jp/shinsai-s1.pdf> を参照のこと。

あったため一時的に経済的に非常に苦しい状況に陥った学生がいたもようである。もともと経済的にぎりぎりのところで生活していて、生活あつての学業であるので、生活基盤がなくなってしまうと学業も立ち行かなくなるといことはあったようである。

また原発事故との関連で、日本で研究を続けるかどうかについて悩みを抱える留学生が少なくなかったとのことである。家族が日本での研究生活継続を非常に心配し、学生が日本での研究生活断念を迫られて苦慮するケースが少なくなかったようである。

2. 2 夏以降の時期

学生相談所は、全学生向け調査（東日本大震災後の大学生活に関する全数調査）を行なったが、調査は7月終わりから9月にかけてのことであった。実施主体は全学の委員会だが、実際の調査は学生相談所が担当した。調査は震災から4か月～6か月程度経った時の状況をとらえている。出ている影響を早く把握するに越したことはないので、学生相談所は5月くらいに調査を行なおうと質問紙を作成していたが、調整に時間がかかりこの時期となった。

調査は記名・郵送式で行ない、必要があれば支援につながられるような設計とした。無記名にする方が回収率、実態把握という点では良いだろうが、それでは実際の支援につながらないという判断で、記名式が選択された。調査には相当のコストがかかった。

調査票では、まず震災の直接的被害をたずね、またPTSDの尺度があるのでそれを使ってPTSDの測定をしている。次に震災関連でどういうことが不安かということについての質問群を学生相談所で作成して調査している。また大学に対してどういう支援をしてほしいか、支援ニーズを聞く項目を自由回答で配している。フェイス項目は氏名・学籍番号の他、性別、留学生であるかどうか、所属学部研究科、連絡先（電話、メール）などである。回答率は留学生のほうが高かったが、大学に何とかしてほしいというニーズが留学生のほうがよりはっきりしているのかもしれないとのこ

とであった。

その後、8月、9月頃も、相談からは何とはない無気力、抑鬱などが出ている時期だったようにみられるとのことである。10月になると、相談希望者および調査票調査からPTSDハイリスク群⁸の抽出を行ない、積極的に学生支援に乗り出した。相談希望者には電話をして連絡をつけた。相談所に「来る」という人もいれば、少しその後落ち着いていて「大丈夫」という人もいたので、後者の人たちについては無理に来るようにとまでは言わなかったという。

また、安否確認については、その重要性は非常に高いものがあるが、安否確認は安否に関する情報をもたらすものでしかないという見解が聞かれた。それに加えて、さらなる支援につなげていくために、付随的な被災情報（例えば家族や身近な人がどうなったかということ）を聞くのはなかなか大変な作業であるとのことだ。誰かがそうしたききとりを行なわないといけないが、どのように行なっていけばよいか検討中ということであった。

2. 3 その他、FD活動、オリエンテーションなどの活動

12月には教員向けFD活動を行なった。これは学生調査の結果の中間まとめをうけたものである⁹。その他、同じように被災した岩手、福島の大学関係者を招いてシンポジウムを開催した（震災後学生支援シンポジウム、「東日本大震災後の学生への心のケア」）。シンポジウムで話された内容は各大学でよく似ている部分があった。というのは、相談機関は普段であれば相談に来た人に対してケアをしているのだが、震災後という状況下では、相談機関のほうから積極的にはたらきかけていくということがあったことである。この部分では各大学の相談機関で一致した見解が得られたようである。これは早期発見、早期介入が重要であるということであり、そのためのスクリーニングを行なうことが大事であるとの結論に達したという。

⁸ 留学生は日本人学生に比べPTSDハイリスク群の割合が4倍以上高かった。震災によって受ける精神的動揺の度合いが、留学生のほうが高いことを示すデータであろう。また相談を必要とする人の割合も、日本人よりも留学生のほうが多い。詳しくは東北大学教育・学生支援部発行、『東日本大震災－対応記録集』（2012年3月刊）、104ページを参照のこと。

⁹ ただ、最初のFD活動は4月だった。神戸大から講師を招き、震災対応経験者の話を聞く機会とした。その後5月には新入生向けオリエンテーションを行なった。学生たちにどういう影響があるかよくわからないためであった。教員からも学生が受けた影響について不安の声があったので、リーフレットを作成して配布したり、部局のFDに参加して話をするというのもあった。

結び

ここまで震災時の留学生関係スタッフの対応について、東北大学の留学生宿舎である国際交流会館と学生からの相談を受ける学生相談所の事例を見てきた。

国際交流会館の事例からは、震災直後、対応にあたるスタッフの出勤が難しくなる状況、館内から居住者が退避してしまい、実際の支援活動としてできることが限られてしまった状況、破損した建物修理への対応、さらに安否確認に加えて留学生のその後の生活支援につなげるための意向調査の実施、意向調査を受けての荷物整理依頼、未精算館費への対応などが行なわれてきたことがわかる。その他、インフラが停止した状況下での留学生の「たくましさ」、原発事故後の退避行動などについても語られている。

ここで、例えば荷物整理の依頼ひとつをとっても、それが相当の負荷をとまなう作業であり、それを依頼する際には依頼先との間で摩擦が生じるケースがあることを推測できるだろう。また安否確認に加えて、その後の意向調査の重要性が語られているのは、今後の震災対応にあたって考慮すべき重要なポイントであろう。筆者は、安否確認はその後の適切なサポートにつなげられてこそ大きな意味があると考えている(山口, 2012:15)。意向確認は発災後に適切な対応を行っていく上での基本線となるものであり、これを行なうだけの余力のある災害対応体制を構築していくことが今後重要となるだろう。

次に学生相談所の事例からは、ニーズ掘りおこしのためのアクションを積極的に起こしたこと、リーフレット作成やFD、オリエンテーション活動など相談所内部にとどまらない啓発活動、(やや異例ともいえる)記名式調査を相談活動につなげる試みなど、相談所が積極的に相談活動に乗り出す実情を読み取ることができる。その他、震災時の安否確認以上の被災状況に関する聞き取りの重要性について指摘していることは、学生相談所が震災被害を学生個人の状況だけではなく、学生をとりまく周囲の環境への配慮も含めて支

援活動の対象にしようとしていることを示すものと思われる。

この二つの事例から言えることにはどのようなことがあるだろうか。第一には、安否確認の後、どのような学生支援を行なっていくかが今後検討すべき大きな課題であるということだろう。そしてどのような学生支援を行なっていくにしても、支援にあてる人員や支援のための資源をどのように確保していくかについて、体制面での検討が不可欠だろう。特に留学生は災害後に経済面、精神保健面などで様々な問題を抱えやすいことが今回の聞き取りからは明らかになっている。それに対応するため、また彼らをとりまく社会的状況を把握して中長期的な相談体制を整えるため、相談が急増する時期に外部からの支援を受け入れたり、支援のための資源を確保したりするための体制整備について検討していく必要があるだろう。本学でも、安否確認の体制は徐々に整いつつある。しかしそれを実効的な支援に結び付けていくためには、震災後の学生の状況をより詳細に把握し、支援していく体制づくりの面でおお一層の検討が必要であろう。

また、二つの事例からは、大きな災害が起こったときには被災地からの退避の動き¹⁰が生じること、またそれによって通常の連絡系統では安否確認(加えて今回の事例でいえばその後の意向確認)が容易ではなくなることもわかる。そのため、被災地からの退避の動きは当然生ずるもの¹¹という想定で支援体制を組んでおく必要があるものと思われる。

これに関連して、本人を支援していくにあたって、出身国家族との連携も重要なものとなるだろう。先行研究でも報告されているように(山本・田中, 1996:156;名古屋大学留学生防災プロジェクト, 2013:10)、発災後留学生が真っ先に連絡をとりたいと考えるのは出身国の家族である。そして出身国家族からの日本の大学による留学生支援に対する期待も大きいものがあると推測できる。また、場合によっては、個々の留学生について大学が知らない情報が家族からもたらされるといことも十分に考えられるだろう。そうした想定

¹⁰ これは阪神・淡路大震災のときにも観察されたことである。詳しくは山本と田中の報告(山本・田中, 1996:159)や塩川の報告(塩川, 1996)を参照せよ。

¹¹ 被災地を離れることは、被災地に対する負荷(食料供給、エネルギー供給など)を減らし、避難当事者の生活水準を上げるという意味では、ネガティブなこととは思われない。ただし、当事者にとっては生活環境の激変、慣れない土地での暮らしなど難しい要素も多い。また郭(郭, 2011:450)が指摘するように、研究室によっては退避が否定的にとらえられることもある。災害時には大学を一時離れることを受け入れるような大学文化の醸成が必要になるかもしれない。

もと、留学生の出身国にいる家族との連携・協力関係をどのように作っていくか、今後検討する必要が出てくるだろう。

留学生は自身の安否をまずは出身国家族に知らせるとしても、日本にいる間は、出身国家族からのサポートには限界がある。災害時には様々な主体による支援活動がありうるが、留学生受け入れ主体である大学もそのひとつとなる（山本・田中，1996：160）。発災時の留学生支援に長期的に関わるような、大学の体制作りの必要性は今後さらに増していくと考えられるのである。

【引用文献】

Althen, Gary, 1995, *The Handbook of Foreign Student Advising (Revised Edition)*, Intercultural Press. =服部まこと・三宅政子（監訳），1999，『留学生アドバイザーという仕事－国際教育交流のプロフェッショナルとして』，東海大学出版会。

Clarke, Lee & Caron Chess, 2008, "Elites and Panic: More to Fear than Fear Itself", *Social Forces*: 87 (2): 993-1014.

JAFSA「増補改訂版 留学生受け入れの手引き」プロジェクト（編），2012，『増補改訂版 留学生受け入れの手引

き』，かんぽう。

郭基煥，2011，「災害と外国人－母国に「逃げる」ことを中心に」，『東北学院大学経済学論集』，177：447-457.

大田義治，1999，「関西学院大学国際交流課」（第2章 被災外国人学生への救援・支援活動とネットワーク），加賀美常美代・箕口雅弘・瀬口郁子・奥田純子（編著），『阪神・淡路大震災における被災外国人学生の支援活動と心のケア』，ナカニシヤ出版，77-82.

名古屋大学留学生防災プロジェクト，2013，『平成24年度 名古屋大学留学生防災プロジェクト報告書』，名古屋大学留学生防災プロジェクト.

塩川雅美，1996，「(二) 留学生担当職員として」，『阪神・淡路大震災－その時留学生は』，川島書店，72-86.

東北大学教育・学生支援部，2012，『東日本大震災－対応記録集』，東北大学教育・学生支援部.

山口博史，2012，「大規模災害への国内大学留学生関連スタッフの対応－東日本大震災フィールドノートからの予備的考察」，『名古屋大学学術機関リポジトリ』（<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/handle/2237/16323>），1-18.

山本克典・田中圭子，1996，「調査に見る留学生と震災」，『阪神・淡路大震災－その時留学生は』，川島書店，145-187.

横田雅弘・白土悟，2004，『留学生アドバイザーング』，ナカニシヤ出版.